



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 公哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3569-3835
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,323	—	1,133	—	1,078	—	606	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 42百万円(—%) 24年3月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	19.02	—
24年3月期第3四半期	—	—

平成25年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	10,500	9,514	90.6
24年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 9,514百万円 24年3月期 —百万円

平成25年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	8.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,330	—	1,720	—	1,650	—	960	—	30.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) Asahi Net International, Inc.、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	32,485,000株	24年3月期	32,485,000株
25年3月期3Q	603,085株	24年3月期	602,101株
25年3月期3Q	31,882,585株	24年3月期3Q	31,883,190株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、第1四半期連結累計期間より海外子会社「Asahi Net International, Inc.」を連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、第1四半期連結累計期間より海外子会社「Asahi Net International, Inc.」を連結子会社とし、四半期連結財務諸表を作成しております。作成初年度にあたり、前年同四半期比及び前事業年度末比については記載しておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、引き続きF T T H (光ファイバー) の利用者が増加しております。2012年9月末時点の総務省の調査では、F T T H契約数は2,320万人に達しました。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当第3四半期末のA S A H I ネットの会員数は、534千人(前年同期比30千人増)となりました。F T T H接続会員数は、前年同期比10.5%増の300千人となり、引き続き順調に増加しています。また、当第3四半期(4月～12月)におけるダイヤルアップ・I S D Nを含む全回線の平均退会率は0.91%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

10年連続顧客満足度第一位を受賞

A S A H I ネットは、ブロードバンド情報サイト「R B B T O D A Y」が主催したベストサービスを選ぶブロードバンドアワード2012において、3年連続で最優秀賞「ベストI S Pアワード」を受賞しました。これにより、外部調査機関によるインターネット・サービス・プロバイダー顧客満足度調査において、10年連続顧客満足度第一位を受賞したことになります。

今後も、I S Pの実質的な価値(回線の安定性、回線の速度、接続料金の安さ、サポートなど)の向上に努めてまいります。

業界最安値315円の光接続サービス、提供エリアを拡大し日本全国で販売開始 <小規模集合住宅向け>

2012年11月より、他社に先駆け東日本エリアで販売をしております小規模集合住宅向けの光接続サービス「フレッツ光WiFiアクセスコース」(月額315円)は、提供エリアをさらに拡大し、2013年1月より日本全国での販売を開始しました。

本サービスは、A S A H I ネットのプロバイダ料金とN T T東日本・N T T西日本の光アクセス回線料金を合わせまして月額1,890円となることから、従来の集合住宅向け光接続サービスの半額以下の利用料でご利用いただけます。また、お申込後はすぐに無線による高速インターネットの利用が可能です。

昨今、スマートフォンやタブレット端末、小型ゲーム機など通信機能を備えた機器の利用者が増え、“低価格かつ申込後すぐに使える高速インターネット”のニーズが高まっています。本サービスはこれらのニーズに応えることができるものと考えております。

クラウド型教育支援システム「マナビ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナビ」については、当第3四半期に京都大学、中央大学、愛知大学など新たに22校に導入していただき、当第3四半期末までに導入数は140校、28社に拡大しました。

グローバル人材育成の取り組みなどに利用する大学が増加しており、足元の受注状況も好調に推移しております。

収益の状況

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,323百万円、営業利益は1,133百万円、経常利益は1,078百万円となり、法人税等を差し引いた四半期純利益は606百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は10,500百万円となりました。

流動資産合計は7,742百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,832百万円、売掛金1,314百万円及び有価証券3,500百万円であります。なお、有価証券はすべて元本毀損リスクの極めて低い譲渡性預金等であります。

固定資産合計は2,758百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券2,045百万円であります。

(負債)

負債合計は985百万円となりました。主な内訳は、買掛金296百万円、未払金441百万円及び未払法人税等79百万円であります。

(純資産)

純資産合計は9,514百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7,627百万円及びその他有価証券評価差額金662百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より連結決算に移行しております。

連結業績予想につきましては、平成24年5月14日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結累計期間より、Asahi Net International, Inc. の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,832,836
売掛金		1,314,400
有価証券		3,500,563
その他		97,871
貸倒引当金		△3,476
流動資産合計		7,742,195
固定資産		
有形固定資産		156,264
無形固定資産		176,637
投資その他の資産		
投資有価証券		2,045,629
その他		379,635
貸倒引当金		△21
投資その他の資産合計		2,425,244
固定資産合計		2,758,146
資産合計		10,500,341
負債の部		
流動負債		
買掛金		296,648
未払金		441,576
未払法人税等		79,815
本社移転費用引当金		7,131
その他		94,657
流動負債合計		919,829
固定負債		
繰延税金負債		62,009
その他		4,033
固定負債合計		66,043
負債合計		985,872
純資産の部		
株主資本		
資本金		630,480
資本剰余金		780,808
利益剰余金		7,627,253
自己株式		△170,131
株主資本合計		8,868,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		662,053
為替換算調整勘定		△15,995
その他の包括利益累計額合計		646,057
純資産合計		9,514,468
負債純資産合計		10,500,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,323,363
売上原価	2,763,664
売上総利益	2,559,698
販売費及び一般管理費	1,425,752
営業利益	1,133,946
営業外収益	
受取利息	6,721
受取配当金	1,102
その他	1,389
営業外収益合計	9,212
営業外費用	
持分法による投資損失	65,101
営業外費用合計	65,101
経常利益	1,078,057
特別損失	
固定資産除却損	6,015
本社移転費用	20,956
特別損失合計	26,972
税金等調整前四半期純利益	1,051,084
法人税等	444,683
少数株主損益調整前四半期純利益	606,401
四半期純利益	606,401

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	606,401
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△550,258
為替換算調整勘定	△538
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,940
その他の包括利益合計	△563,737
四半期包括利益	42,663
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,663

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社グループは、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
区分	金額(千円)	
I S P事業	5,205,112	—
インターネット接続サービス	4,366,622	—
インターネット関連サービス	838,490	—
その他	118,250	—
合計	5,323,363	—

(注) 第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。